

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ロブテックス
コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)取締役上席役員経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名)地引 俊為
(氏名)山口 正光 TEL (072) 980-1110
配当支払開始予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,473	20.8	455	83.5	353	124.4	222	144.8
22年3月期	4,532	△14.3	248	—	157	—	90	—

(注) 包括利益 23年3月期 251百万円(139.6%) 22年3月期 104百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23 59	—	12.0	5.1	8.3
22年3月期	9 63	—	5.4	2.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,005	2,035	28.0	208 10
22年3月期	6,863	1,785	25.3	184 44

(参考) 自己資本 23年3月期 1,958百万円 22年3月期 1,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	684	1	△355	1,405
22年3月期	558	△4	△487	1,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	1 00	1 00	9	10.4	0.6
23年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	23	10.6	1.3
24年3月期(予想)	—	0 00	—	2 50	2 50		16.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,510	△3.7	150	△26.1	90	△39.2	60	△4.8	6 37
通期	5,300	△3.2	370	△18.7	240	△32.0	140	△36.9	14 87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	10,000,000株	22年3月期	10,000,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	586,919株	22年3月期	584,748株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	9,414,054株	22年3月期	9,416,958株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,759	13.1	188	250.3	207	169.0	187	283.3
22年3月期	3,324	△16.3	53	—	77	—	48	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	19	93	—	—
22年3月期	5	20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円	銭
23年3月期	6,279		1,831	29.2			194	55
22年3月期	6,194		1,643	26.5			174	54

(参考) 自己資本 23年3月期 1,831百万円 22年3月期 1,643百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,840	2.5	60	△17.8	40	△33.3	4	25
通期	3,870	3.0	200	△3.4	110	△41.2	11	69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は新興国の成長による輸出の増加や政府の経済対策効果から一部では景気回復の兆しがみられましたものの、雇用情勢は厳しく、円高の進行や経済対策の縮小、さらには3月に発生した東日本大震災の影響により景気は減速し、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは2010年度の経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」を掲げ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比20.8%増の54億7千3百万円（前年同期45億3千2百万円）となり、利益面では、営業利益で同83.5%増の4億5千5百万円（同2億4千8百万円）、経常利益で同124.4%増の3億5千3百万円（同1億5千7百万円）、当期純利益で同144.8%増の2億2千2百万円（同9千万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

<金属製品事業>

国内売上におきまして、苦戦を強いられておりました切削工具部門は前年同期に対して増加に転じ、ハンドツール部門では、レンチ類・万力類をはじめ、全ての品種群で売上が回復基調となり、ファスニング部門では工業用ファスナーが大幅に伸張しました。海外売上におきまして、ハンドツール部門では、韓国・台湾向けにモンキレンチ・ニッパー類・圧着工具が堅調に推移し、ファスニング部門では欧州・北米においてエアリーベッターが回復基調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は52億2千6百万円となりました。利益面では、前年度に実施した賃金の一定率カット等の人件費削減を正常化したことによる費用の増加はありましたが、増収効果や在庫回転期間管理の徹底による売上原価率の改善、その他の経費削減により、3億5千2百万円の営業利益となりました。

<レジャーその他事業>

猛暑や厳冬などの天候影響により、ゴルフ練習場への入場者数が減少し、売上高は2億4千7百万円となり、営業利益は1億2百万円となりました。

今後の経済情勢は、新興国の経済成長や欧米の景気回復を背景とした持ち直しが見込まれますが、雇用・所得環境の先行きは不透明であり、東日本大震災の影響による電力不足や部品不足により、企業活動が制約されることなどが懸念され、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは企業体質の改善・強化を目指した2011年度から2013年度までの中期経営計画を策定し、その初年度である2011年度の経営スローガンを2010年度に引き続き、「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」とし、各社・各部門・各職の役割を明確化させ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築いてまいり所存であります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で53億円、連結営業利益で3億7千万円、連結経常利益で2億4千万円、連結当期純利益で1億4千万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ1億4千1百万円増の70億5百万円となりました。

<資産>

流動資産はたな卸資産の減少はありましたが、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加し、前期末比4億5千6百万円増の40億3千5百万円となりました。固定資産では投資有価証券の増加はありましたが、有形固定資産の減価償却による減少などにより、同3億1千2百万円減の29億6千8百万円となりました。

<負債>

流動負債では短期借入金の減少はありましたが、1年内償還予定の社債や買掛金の増加などにより、前期末比4百万円増の32億1千2百万円となりました。固定負債では長期借入金の増加はありましたが、社債の1年内償還予定の社債への振替やリース債務の返済などにより、同1億1千3百万円減の17億5千6百万円となりました。

<純資産>

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し2億5千万円増加し、20億3千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円増加（前年同期6千6百万円の増加）し、当連結会計年度末には14億5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及びたな卸資産の減少により、資金が6億8千4百万円増加（前年同期5億5千8百万円の増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の取得による支出はありましたが、長期性の定期預金の払戻により、資金が1百万円増加（前年同期4百万円の減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金やリース債務の返済並びに社債の償還による支出が借入れによる収入を上回ったことにより、資金が3億5千5百万円減少（前年同期4億8千7百万円の減少）しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	32.3	29.7	23.0	25.3	28.0
時価ベースの自己資本比率（%）	45.3	25.0	18.5	16.2	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	31.6	8.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	2.1	7.0	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成19年3月期および平成20年3月期におきまして営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり2円50銭(年間配当金2円50銭(前期1円))を予定しております。

なお、内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

次期の配当金につきましては、当期と同様、期末配当金として1株当たり2円50銭(年間配当金2円50銭)を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

<企業理念>

（存在意義）

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

（経営姿勢）

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

（行動規範）

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

（2）目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で53億円、連結営業利益で3億7千万円、連結経常利益で2億4千万円、連結当期純利益で1億4千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

<マーケティング活動の一貫性>

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来のルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

<経営資源の最大活用>

当社の強みである「ロブスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。

また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロブスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

<マーケット・インの実践>

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ（例えば技術動向等）をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」を掲げ、顧客ニーズの明確化と対応の見える化の徹底を図り、顧客満足の獲得と適正利益の確保を目指してまいります。

②財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

③人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,074,107	※2 1,405,368
受取手形及び売掛金	849,264	1,093,656
商品及び製品	1,012,758	905,358
仕掛品	276,688	271,781
原材料及び貯蔵品	278,679	226,850
繰延税金資産	76,810	110,120
その他	12,813	30,559
貸倒引当金	△2,149	△8,044
流動資産合計	3,578,972	4,035,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	※2 1,432,341	※2 1,325,595
機械装置及び運搬具 (純額)	82,376	73,806
工具、器具及び備品 (純額)	33,956	24,809
土地	※2 741,388	※2 738,508
リース資産 (純額)	558,487	453,221
建設仮勘定	975	954
有形固定資産合計	※1 2,849,525	※1 2,616,894
無形固定資産		
リース資産	48,788	28,717
その他	30,161	26,567
無形固定資産合計	78,950	55,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 88,709	※2, ※4 202,971
繰延税金資産	126,605	73,135
その他	151,261	29,448
貸倒引当金	△13,928	△8,911
投資その他の資産合計	352,648	296,643
固定資産合計	3,281,124	2,968,823
繰延資産		
社債発行費	3,623	899
繰延資産合計	3,623	899
資産合計	6,863,720	7,005,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,406	240,381
短期借入金	※2 2,348,560	※2 1,947,436
1年内償還予定の社債	300,000	500,000
リース債務	128,097	108,199
未払法人税等	28,214	74,135
その他	233,945	342,800
流動負債合計	3,208,224	3,212,952
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	※2 848,738	※2 1,343,452
リース債務	480,200	375,466
退職給付引当金	31,388	28,863
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	6,582	5,982
固定負債合計	1,870,029	1,756,884
負債合計	5,078,254	4,969,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	421,212	633,880
自己株式	△148,106	△148,354
株主資本合計	1,724,151	1,936,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,438	22,316
その他の包括利益累計額合計	12,438	22,316
少数株主持分	48,875	76,648
純資産合計	1,785,465	2,035,537
負債純資産合計	6,863,720	7,005,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	4,532,718	5,473,976
売上原価	※1, ※2 2,965,146	※1, ※2 3,605,658
売上総利益	1,567,572	1,868,317
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	452,952	467,494
退職給付引当金繰入額	14,233	17,846
減価償却費	136,744	—
その他	715,469	927,672
販売費及び一般管理費合計	1,319,399	1,413,013
営業利益	248,172	455,304
営業外収益		
受取利息	979	466
受取配当金	1,942	2,842
受取家賃	4,704	4,468
雇用調整助成金受入額	13,017	9,914
その他	13,351	8,494
営業外収益合計	33,996	26,186
営業外費用		
支払利息	74,712	79,362
売上割引	35,853	39,806
その他	14,160	8,992
営業外費用合計	124,726	128,161
経常利益	157,441	353,328
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,719	—
貸倒引当金戻入額	6,702	449
保険差益	—	7,673
その他	2,875	—
特別利益合計	24,296	8,123
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,249	※3 706
投資有価証券評価損	—	53
子会社株式売却損	—	711
会員権売却損	—	5,461
貸倒引当金繰入額	—	8,551
生産調整関連損失	8,521	—
その他	1,707	—
特別損失合計	18,479	15,483
税金等調整前当期純利益	163,259	345,968
法人税、住民税及び事業税	52,127	92,049
法人税等調整額	11,351	12,582
法人税等合計	63,478	104,632
少数株主損益調整前当期純利益	—	241,335
少数株主利益	9,070	19,252
当期純利益	90,709	222,083

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	241,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,797
その他の包括利益合計	—	※2 9,797
包括利益	—	※1 251,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	231,961
少数株主に係る包括利益	—	19,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
前期末残高	330,502	421,212
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,415
当期純利益	90,709	222,083
当期変動額合計	90,709	212,667
当期末残高	421,212	633,880
自己株式		
前期末残高	△147,559	△148,106
当期変動額		
自己株式の取得	△547	△247
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△547	△247
当期末残高	△148,106	△148,354
株主資本合計		
前期末残高	1,633,989	1,724,151
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,415
当期純利益	90,709	222,083
自己株式の取得	△547	△247
当期変動額合計	90,162	212,420
当期末残高	1,724,151	1,936,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,434	12,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,004	9,878
当期変動額合計	5,004	9,878
当期末残高	12,438	22,316
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,434	12,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,004	9,878
当期変動額合計	5,004	9,878
当期末残高	12,438	22,316
少数株主持分		
前期末残高	40,912	48,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,963	27,772
当期変動額合計	7,963	27,772
当期末残高	48,875	76,648
純資産合計		
前期末残高	1,682,335	1,785,465
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,415
当期純利益	90,709	222,083
自己株式の取得	△547	△247
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,967	37,650
当期変動額合計	103,129	250,071
当期末残高	1,785,465	2,035,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,259	345,968
減価償却費	304,890	275,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,875	877
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,469	△2,524
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,065	—
受取利息及び受取配当金	△2,922	△3,309
支払利息	74,712	79,362
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,719	—
有形固定資産除却損	8,249	706
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
子会社株式売却損益 (△は益)	—	711
会員権売却損益 (△は益)	—	5,461
保険差益	—	△7,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,902	△230,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,081	137,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,573	70,974
その他の資産の増減額 (△は増加)	68,557	△7,575
その他の負債の増減額 (△は減少)	119,639	111,854
小計	685,985	777,002
利息及び配当金の受取額	3,162	3,318
利息の支払額	△80,013	△83,988
保険金の受取額	—	34,729
法人税等の支払額	△50,586	△46,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,548	684,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△15,974	△13,664
有形固定資産の売却による収入	14,625	—
無形固定資産の取得による支出	—	△390
投資有価証券の取得による支出	△3,276	△96,939
投資有価証券の売却による収入	75	—
子会社株式の売却による収入	—	7,888
会員権の売却による収入	—	2,400
その他	294	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,256	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△893,336	△450,000
長期借入れによる収入	800,000	934,000
長期借入金の返済による支出	△253,500	△390,410
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△140,517	△139,132
自己株式の取得による支出	△547	△247
配当金の支払額	—	△9,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,901	△355,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,391	331,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,716	1,074,107
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,107	1,405,368

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 (2) 連結子会社名 ㈱ロブテックスファスニングシステム 鳥取ロボスターツール㈱ ㈱ロブエース ㈱ロブテックスアンカーワークス ㈱ロブメディカル	(1) 連結子会社数 同左 (2) 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 無 (2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱ツールテックス 持分法を適用していない理由 持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法) 貯蔵品 金型 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 金型 同左 その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) A 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 C 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～5年	<p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p>
建物及び構築物	12年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～10年							
工具、器具及び備品	2年～5年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成22年11月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う損益への影響額はありません。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前連結会計年度149,675千円)は、販売費及び一般管理費の合計の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度2,105千円)は、営業外収益の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度118,419千円)は、販売費及び一般管理費の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,595,150千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,803,970千円
※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 定期預金 45,000千円 建物 933,575千円 土地 635,646千円 計 1,614,222千円 対応債務 長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。 (上記に対する債務残高 2,021,180千円)	※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 定期預金 95,000千円 建物 880,473千円 土地 635,646千円 投資有価証券 102,544千円 計 1,713,664千円 対応債務 長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、3,127,544千円を限度として担保提供しております。 (上記に対する債務残高 2,436,197千円)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 144,106千円 輸出手形割引高 104,786千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 295,954千円 輸出手形割引高 85,201千円
※4	関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 16,000千円	※4	関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 16,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △19,013千円	※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △56,068千円
※2	当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,752千円であります。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、95,089千円であります。
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 14,719千円		
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 15千円 機械装置及び運搬具 477千円 工具、器具及び備品 7,757千円 計 8,249千円	※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 424千円 機械装置及び運搬具 211千円 工具、器具及び備品 70千円 計 706千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 95,714千円 少数株主に係る包括利益 9,105千円 計 104,820千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 5,039千円 計 5,039千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	580	4	—	584

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,415	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	584	2	—	586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,415	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,532	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,074,107千円	現金及び預金勘定 1,405,368千円
現金及び現金同等物 1,074,107千円	現金及び現金同等物 1,405,368千円

(セグメント情報等)
(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,256,212	276,506	4,532,718	—	4,532,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,256,212	276,506	4,532,718	—	4,532,718
営業費用	4,154,475	130,070	4,284,546	—	4,284,546
営業利益	101,736	146,436	248,172	—	248,172
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,092,111	658,322	6,750,434	113,285	6,863,720
減価償却費	264,669	40,221	304,890	—	304,890
資本的支出	16,321	—	16,321	—	16,321

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業……ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の113,285千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金(長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	486,670	60,601	18,595	55,451	621,319
II 連結売上高(千円)					4,532,718
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	1.3	0.4	1.2	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……韓国、台湾

(2) 北中米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ

(4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 2
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,226,579	247,396	5,473,976	—	5,473,976	—	5,473,976
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	—	11	—	11	△11	—
計	5,226,591	247,396	5,473,988	—	5,473,988	△11	5,473,976
セグメント利益	352,721	102,582	455,304	—	455,304	—	455,304
セグメント資産	6,334,027	642,243	6,976,270	—	6,976,270	29,104	7,005,374
その他の項目							
減価償却費	234,571	41,397	275,968	—	275,968	—	275,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,361	—	36,361	—	36,361	—	36,361

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高のセグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去11千円であります。

(2) セグメント資産の調整額29,104千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額36,361千円は、主に本社建物及び子会社の工具、器具及び備品の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	184.44円	1株当たり純資産額	208.10円
1株当たり当期純利益金額	9.63円	1株当たり当期純利益金額	23.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 算定上の基礎
 (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,785,465	2,035,537
普通株式に係る純資産額(千円)	1,736,590	1,958,889
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	48,875	76,648
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	584	586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,415	9,413

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	90,709	222,083
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,709	222,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,416	9,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,718	1,338,922
受取手形	90,736	113,664
売掛金	554,379	673,617
商品及び製品	963,748	857,812
仕掛品	11,861	22,967
原材料及び貯蔵品	21,776	22,611
繰延税金資産	74,461	108,165
未収入金	226,088	168,306
その他	7,807	25,917
貸倒引当金	△2,141	△2,287
流動資産合計	2,942,435	3,329,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,139,073	2,138,639
減価償却累計額	△1,044,945	△1,112,584
建物(純額)	1,094,128	1,026,055
構築物	897,929	898,303
減価償却累計額	△583,425	△614,786
構築物(純額)	314,503	283,516
機械及び装置	265,884	264,884
減価償却累計額	△192,982	△203,871
機械及び装置(純額)	72,901	61,012
車両運搬具	4,570	2,750
減価償却累計額	△4,478	△2,722
車両運搬具(純額)	91	27
工具、器具及び備品	222,351	221,161
減価償却累計額	△203,727	△208,693
工具、器具及び備品(純額)	18,624	12,468
土地	738,508	738,508
リース資産	208,258	167,198
減価償却累計額	△79,419	△85,735
リース資産(純額)	128,839	81,462
建設仮勘定	766	934
有形固定資産合計	2,368,363	2,203,986
無形固定資産		
ソフトウェア	594	167
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	42,089	24,574
特許権	16,250	13,750
その他	5,662	5,219
無形固定資産合計	68,971	48,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	69,840	183,739
関係会社株式	143,000	142,500
出資金	1,010	1,000
従業員に対する長期貸付金	1,407	1,034
関係会社長期貸付金	796,565	742,065
繰延税金資産	126,981	73,483
破産更生債権等	11,352	469
長期前払費用	5,775	3,516
長期預金	100,000	—
会員権	9,350	9,350
その他	6,115	3,261
貸倒引当金	△460,370	△463,236
投資その他の資産合計	811,028	697,183
固定資産合計	3,248,363	2,949,255
繰延資産		
社債発行費	3,623	899
繰延資産合計	3,623	899
資産合計	6,194,422	6,279,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,328	320,979
短期借入金	2,050,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	298,560	347,436
1年内償還予定の社債	300,000	500,000
リース債務	57,778	38,549
未払金	123,680	135,343
未払費用	42,961	78,346
未払法人税等	7,980	8,899
預り金	4,790	4,515
流動負債合計	3,080,080	3,034,069
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	848,738	1,343,452
リース債務	113,239	67,721
退職給付引当金	5,765	—
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	182	182
固定負債合計	1,471,045	1,414,475
負債合計	4,551,125	4,448,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金	176,019	156,019
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	△323,668	△125,497
利益剰余金合計	327,350	505,522
自己株式	△148,106	△148,354
株主資本合計	1,630,289	1,808,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,007	23,093
評価・換算差額等合計	13,007	23,093
純資産合計	1,643,296	1,831,307
負債純資産合計	6,194,422	6,279,852

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3,324,922	3,759,441
売上原価	2,242,963	2,485,227
売上総利益	1,081,958	1,274,214
販売費及び一般管理費	1,028,288	1,086,188
営業利益	53,670	188,025
営業外収益		
受取利息	13,478	10,729
受取配当金	1,893	2,780
受取家賃	101,797	102,327
その他	17,433	13,739
営業外収益合計	134,603	129,577
営業外費用		
支払利息	50,713	55,411
社債利息	12,212	8,714
売上割引	36,282	39,806
その他	11,758	5,703
営業外費用合計	110,967	109,635
経常利益	77,305	207,967
特別利益		
固定資産売却益	14,719	—
子会社株式売却益	—	7,388
貸倒引当金戻入額	46,782	14,097
保険差益	—	5,881
その他	2,875	—
特別利益合計	64,377	27,367
特別損失		
固定資産除却損	595	706
投資有価証券評価損	—	53
貸倒引当金繰入額	72,493	27,898
その他	1,707	—
特別損失合計	74,796	28,657
税引前当期純利益	66,886	206,677
法人税、住民税及び事業税	5,400	6,875
法人税等調整額	12,542	12,215
法人税等合計	17,942	19,090
当期純利益	48,944	187,587

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176,019	176,019
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△20,000
当期変動額合計	—	△20,000
当期末残高	176,019	156,019
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475,000	475,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△372,613	△323,668
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,415
利益準備金の取崩	—	20,000
当期純利益	48,944	187,587
当期変動額合計	48,944	198,171
当期末残高	△323,668	△125,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	278,406	327,350
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,415
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	48,944	187,587
当期変動額合計	48,944	178,171
当期末残高	327,350	505,522
自己株式		
前期末残高	△147,559	△148,106
当期変動額		
自己株式の取得	△547	△247
当期変動額合計	△547	△247
当期末残高	△148,106	△148,354
株主資本合計		
前期末残高	1,581,893	1,630,289
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,415
当期純利益	48,944	187,587
自己株式の取得	△547	△247
当期変動額合計	48,396	177,924
当期末残高	1,630,289	1,808,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,084	13,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,922	10,086
当期変動額合計	4,922	10,086
当期末残高	13,007	23,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,084	13,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,922	10,086
当期変動額合計	4,922	10,086
当期末残高	13,007	23,093
純資産合計		
前期末残高	1,589,977	1,643,296
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,415
当期純利益	48,944	187,587
自己株式の取得	△547	△247
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,922	10,086
当期変動額合計	53,318	188,010
当期末残高	1,643,296	1,831,307